

長岡京市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

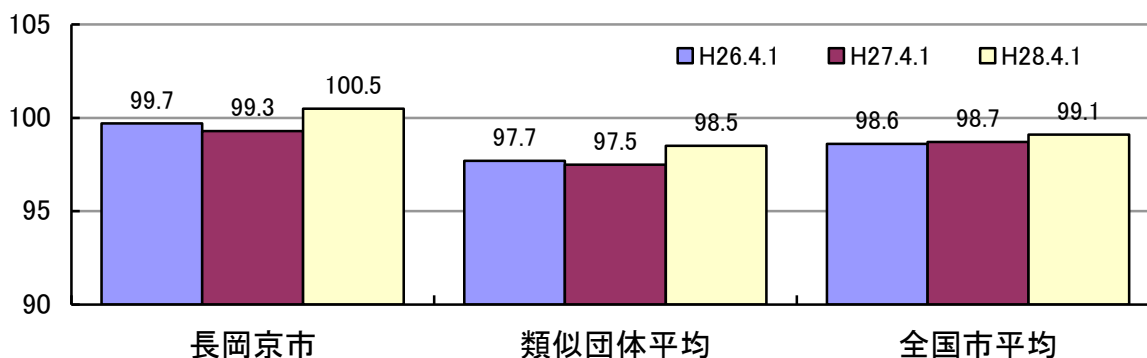
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 80,763	千円 26,433,681	千円 835,288	千円 4,639,101	% 17.5	% 17.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
28年度	人 495	千円 1,906,959	千円 556,243	千円 771,244	千円 3,234,446	千円 6,534		

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成29年4月1日のラスパイレース指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

平成28年度の給与改定で国よりも引上げ率の高い年齢層において職員が増加し、また引上げ率の高い層と低い層で一般行政職とそれ以外の人事異動が行われたことによる。平成29年度は、給与改定率が国よりも低いため、減少に転ずる見込み。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.86%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準16%に対し、長岡京市においては12%を支給。
 （実施時期）平成27年4月1日より実施。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
長岡京市	38.5歳	297,500円	399,079円	360,189円
京都府				
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体				

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
長岡京市	50.6歳	39人	337,100円	431,876円	395,533円	—	—	—	—
うち清掃職員	48.8歳	25人	337,000円	454,636円	401,476円	廃棄物処理業			
うち用務員	56.1歳	4人	351,500円	424,575円	395,000円	用務員			
京都府						—	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体						—	—	—	—

区 分	参 考		
	年 収 ベ ー ス (試 算 値) の 比 較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
長岡京市	—	—	—
うち清掃職員			
うち用務員			

(2) 職員の初任給の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分		長岡京市	京都府	国
一般行政職	大学卒	184,800円	187,100円	178,200円
	高校卒	150,500円	152,400円	146,100円
技能労務職	高校卒	146,100円	—	—
	中学卒	141,600円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成29年4月1日現在)

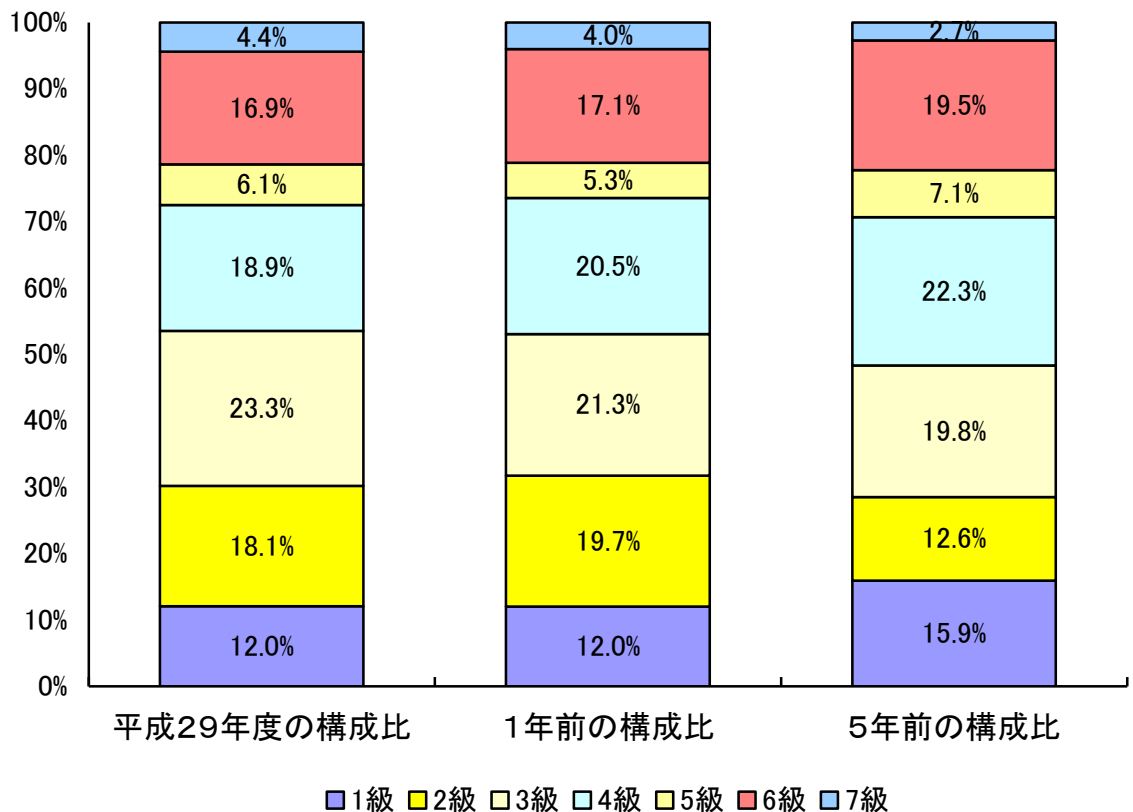
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	272,317円	374,988円	384,025円	409,100円
	高校卒	219,600円	326,833円	364,633円	367,500円
技能労務職	高校卒	—	323,975円	334,925円	371,950円
	中学卒	—	324,000円	331,500円	366,100円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	44人	12.2%	141,600円	246,600円
2級	主事・技師	65人	18.1%	191,700円	303,400円
3級	主査・副主査・主任栄養士	84人	23.3%	227,900円	350,700円
4級	係長・総括主査	68人	18.9%	261,100円	383,400円
5級	課長補佐	22人	6.1%	287,100円	392,200円
6級	次長・課長	61人	16.9%	317,700円	409,400円
7級	部長	16人	4.4%	361,800円	444,100円

(注) 1 長岡京市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	長岡京市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用	○			
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

長岡京市	京都府	国
1人当たり平均支給額（28年度） 1,554千円	1人当たり平均支給額（28年度）	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.7月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.7月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.7月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職階により100分の5~100分の15	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 管理職加算10%、20% 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 管理職加算10%~25% 役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成 29 年度中における運用	長岡京市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用	○			
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

長岡京市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～20%)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～20%)		
1人当たり平均支給額		1,338千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）			213,571千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			434,087円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	12%	492人	16%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			97.2 (100.7)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		16,366千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		188,115円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		17.68%		
手当の種類（手当数）		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給 単価
特異性手当	対象業務従事者	病虫害防除作業	0千円	日額 800円
	対象業務従事者	感染症等の処理作業	0千円	日額 1,000円
	環境業務課所属職員	犬猫の死体処理作業	310千円	1回 600円
	対象業務従事者	行旅死体処理	0千円	1回 1,200円
	環境業務課所属職員	廃棄物収集作業	11,800千円	1日500円～2,000円 (作業距離による)
	社会福祉課、障がい福祉課、高齢介護課所属職員	生活保護に係る面接等	1,048千円	月額 4,000円
	対象業務従事職員	用地交渉	8千円	日額 500円
	下水道関係職員	下水道管内作業	31千円	日額 480円
税務手当	課税課、収納課所属職員	市税の賦課徴収業務	1,172千円	月額 4,000円
出動手当	対象業務職員	風水害及び火災等に出勤	0千円	1時間 500円

特殊手当	対象業務従事者	時間外勤務手当の算定につき不適當な職員に支給	0千円	給与月額の25/100以内
監督手当	技能労務職	現場職員を指揮監督する職員	2,039千円	(月額) 作業長20,000円 作業次長15,000円 班長 3,500円 主任 1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	138,743千円
職員1人当たり平均支給額 (28年度決算)	242千円
支給実績 (27年度決算)	135,826千円
職員1人当たり平均支給額 (27年度決算)	240千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子 1人 8,000円 父母等 1人 6,500円 配偶者のない場合の子 1人 10,000円 配偶者のない場合の父母等 1人 9,000円 16~22歳までの子 加算額 5,000円	同じ		35,658千円	212,250円
住居手当	借家・借間家賃額に応じ最高 27,000円 持家 1,300円	異なる	(国) 持ち家無	51,652千円	104,984円
通勤手当	交通機関利用者 6か月定期券基準 1月当たり最高55,000円 交通用具使用者等 距離区分により3,000円~24,500円	異なる	交通用具使用者の35km未満の単価が異なる	47,426千円	133,594円
管理職手当	部長級 14% 次長級 13% 課長級 12%	異なる	国は、特別調整額として8%~25%を支給	46,401千円	602,610円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 区 町 村 長	901,600 円 (930,000 円)
	副 市 町 村 長	746,400 円 (770,000 円)
報 酬	議 長	520,000 円 () 円)
	副 議 長	490,000 円 () 円)
	議 員	450,000 円 () 円)
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(28年度支給割合) 3.25月分
	議 長 副 議 長 議 員	(28年度支給割合) 3.25月分
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×600/100×在職年数 21,638,400円 任期ごと 給料月額×350/100×在職年数 10,449,600円 任期ごと
	備 考	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

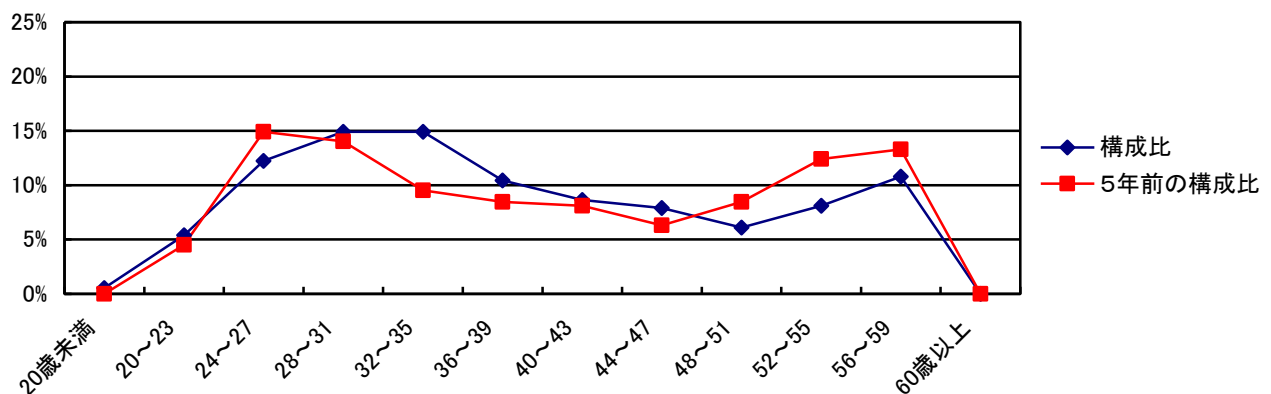
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普通会計部門	一般行政	議会総務	8	8	0	空家対策事業の充実 財団法人との人事交流のための派遣 観光業務の充実 退職者の増 <参考> 人口1万人当たり職員数 52.95人
		税務	124	125	1	
		民生	27	27	0	
		衛生	159	158	△1	
		労働	61	61	0	
農林水産		-	-	-		
商工		9	9	0		
土木		8	9	1		
計		33	31	△2		
計		429	428	△1		
	教育部門	66	67	1	文化財技師の人員補充	
	消防部門	-	-	-		
	小計	495	495	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.24人	
公営企業等部門	水道	24	24	0	育児休業復帰者及び派遣者の他部門への異動	
	下水道	15	15	0		
	その他	24	22	△2		
	小計	63	61	△2		
合計			558	556	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.79人
			[641]	[641]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	3人	30人	68人	83人	83人	58人	48人	44人	34人	45人	60人	0人	556人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	426	426	428	428	429	428	2 (0.5%)
教育	69	70	68	66	66	67	△2 (0.3%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	495	496	496	494	495	495	0 (0.0%)
公営企業等会計計	62	61	60	60	63	61	△1 (1.6%)
総合計	557	557	556	554	558	556	△1 (0.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 1,955,894	千円 200,632	千円 158,536	% 8.1	% 8.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 20,858千円を含まない。

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 24	千円 88,092	千円 49,588	千円 26,532	千円 164,212	千円 6,842	千円 6,534

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
長岡京市	43.8歳	305,875円	570,181円
団体平均	43.8歳	305,875円	570,181円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業	長岡京市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（28年度） 1,597千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,554千円
（28年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.7月分 （1.45）月分 （0.80）月分	（28年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.7月分 （1.45）月分 （0.80）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 （職階により100分の5～100分の15）	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 （職階により100分の5～100分の15）

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

水道事業	長岡京市
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～20%）	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～20%） 1人当たり平均支給額 1,338千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		11,802千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		453,924円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全域	12%	26人	12%

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		428千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		107,094円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		14.8%		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （28年度決算）	左記職員に対する支給単価
緊急作業手当	技術職員	水道施設管理業務	8千円	時間単価：給料月額及びこれに対する地域手当の月額合計額×100分の6
監督手当	技術職員	水道施設運營業務	420千円	職階により1,500円～20,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	6,206千円
職員1人当たり平均支給額（28年度決算）	310千円
支給実績（27年度決算）	7,503千円
職員1人当たり平均支給額（27年度決算）	379千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	扶養内容により 6,500円～13,000円	同じ	なし	2,550千円	98,094円
住居手当	居住形態により 1,300円～27,000円	同じ	なし	1,128千円	43,380円
通勤手当	通勤内容により 0円～55,000円	同じ	なし	2,093千円	77,532円
管理職手当	課長級以上職階により 100分の12～14	同じ	なし	3,707千円	617,860円
休日出勤手当	勤務時間により 100分の135～150	同じ	なし	758千円	36,090円